

災害対策特別委員会 質問要旨

令和4年4月21日

立憲民主党

階 猛

答弁はいずれも防災担当大臣、ただし、4～6は政府参考人の補助も可

1. 事前防災として集団移転促進事業が行われた事例と成功した理由
2. 事前防災として集団移転促進事業が行われる場合に地域コミュニティを維持・活性化させる方策
3. 市町村が自然災害債務整理ガイドラインの対象者に災害援護貸付金の債務免除を行なった場合の国や県に対する貸付金原資の償還義務（昨年2月16日の財務金融委員会の質疑に関する補足質問）
4. 被災者生活再建支援金の支給額の妥当性
5. 仮設住宅の建設や維持管理に要する費用を軽減する方策
6. 災害関連死を防ぐための方策

以上

・配布資料は追って提出